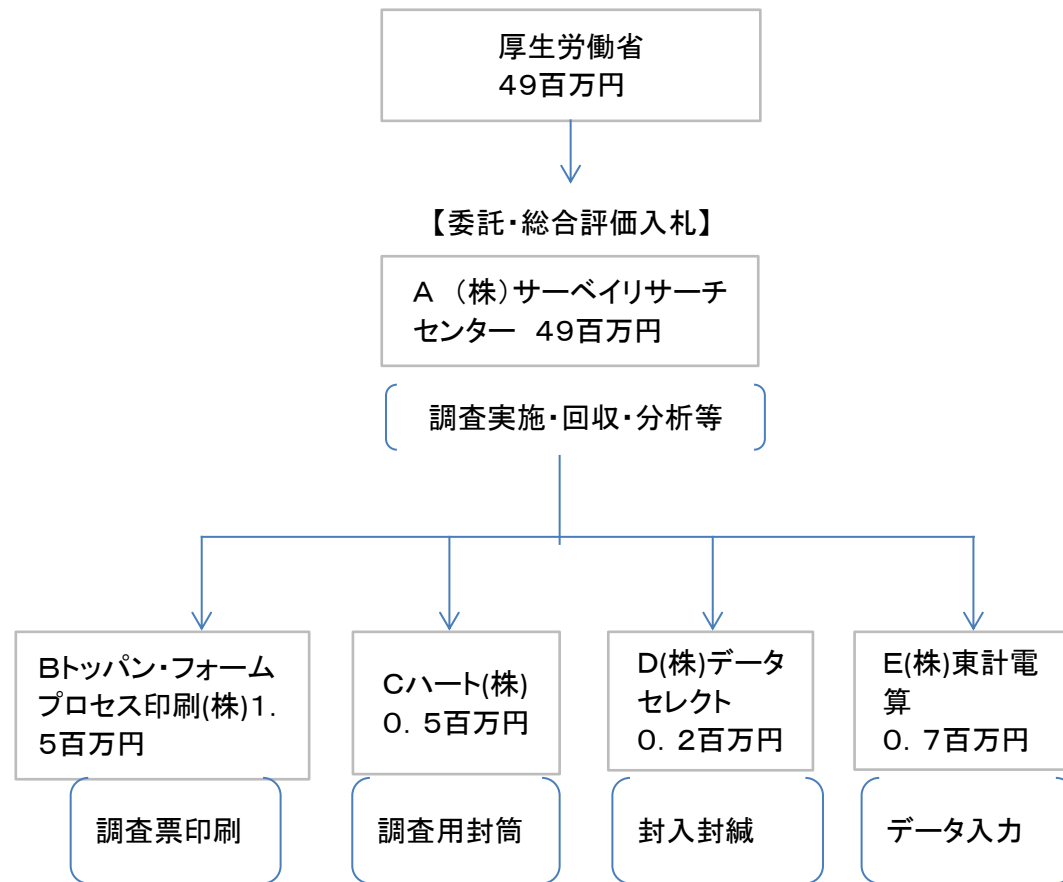


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	能力開発基本調査	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	総務課基盤整備室	基盤整備室長大津英喜			
会計区分	一般会計	施策名	II-1-4 多様な職業能力開発の機械を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正社員を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アンケートにより、民間企業を対象とした「企業調査」、事業所を対象とした「事業所調査」及びその従業員(正規労働者及び非正規労働者)を対象とした「従業員調査」を行い、これまでの結果とも比較し、主要産業における民間事業所の教育訓練の制度及び実施状況を取りまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	52	50	49	48	49	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	52	50	49	48	49	
	執行額	45	48	49			
執行率(%)	87%	96%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	回収率<目標値> H21:企業36.5、事業所61.8、個人39.3 H22:企業45、事業所66.7、個人40.3 H23:企業60、事業所70、個人60	成果実績	%	企業45、事業所66.7、個人40.3	企業43.5、事業所67.7、個人38.7	企業60、事業所70、個人60	企業60、事業所70、個人60
		達成度	%	企業123.3、事業所107.9、個人102.5	企業96.7、事業所101.5、個人96.0	企業78.6、事業所96.0、個人58.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査票配付数	活動実績 (当初見込み)	枚	企業7122、事業所6689、個人20024	企業7100、事業所6666、個人20632 (企業7100、事業所6700、個人25600)	企業7204、事業所7000、個人19843 (企業7000、事業所6000、個人25000)	- (企業7217、事業所7007、個人29395)
単位当たりコスト	3,210(円/回収数)		算出根拠	平成23年度執行額(48,566,369)÷回収数(15,129※) ※企業調査、事業所調査及び個人調査の回収数の合計			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職業能力開発支援事業委託費	48	49				
	計	48	49				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本調査は企業や労働者の職業能力開発に関する政策ニーズに的確に対応するために実施しているものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・社会経済や就業構造に急激な変化が生じ、人材育成の重要性が増している中、時宜に合った適切な行政を展開するためにも優先度が高い調査といえる。なお、既に、民間委託を実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・総合評価落札方式により委託先を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・回収率の向上を図ることにより、単位当たりのコスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・精算報告書等により費目・使途が事業目的に必要なものに限定されているか確認している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・入札(総合評価落札方式)で、複数者から提案を受けた中で、最も評価点の高い業者を委託先として選定していることから、他の手段と比較して実効性が高い手段といえる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・平成23年度は、企業調査のみ回収率が向上したことから、一部達成としている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・活動実績は、当初見込みと比較しても概ね達成できたと理解している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	回収率の向上を図るため、昨年度の反省に基づき、督促回数の増加、調査の依頼を厚生労働省名の公文書とするなど新規の対応をとることとしている。また、昨年度に引き続きオンライン調査の実施、受託業者との緊密な連携を図ることとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	372	平成23年行政事業レビュー	336

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.サーベイリサーチセンター			E.(株)東計電算		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話代、資料送付代等	4.6	雑役務費	データ入力	0.6
雑役務費	調査員手当、交通費、借料等	25.1			
外部委託	データ入力、調査票印刷等	2.9			
物品購入費等	消耗品等	0.2			
旅費・交通費	社員交通費	0.9			
人件費	社員人件費	12.7			
管理費	光熱水費等	0.6			
消費税		2.3			
計		49.3	計		0.6
B.トッパン・フォームプロセス印刷(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査票印刷	1.5			
計		1.5	計		0
C.ハート(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査用封筒印刷	0.5			
計		0.5	計		0
D.(株)データセレクト			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
封入封緘等	調査票等封入封緘費	0.2			
計		0.2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	調査実施・回収・分析等	49	3	95.7
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トッパン・フォームプロセス印刷(株)	調査票印刷等	1.5		
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハート(株)	調査用封筒印刷	0.5		
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)データセレクト	封入封緘	0.2		
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東計電算	データ入力	0.6		
2					
3					
4					
5					